

実証分析—減損損失に対する投資家の反応と評価

木村 晃久

目 次

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. はじめに | 4. 減損損失に対する投資家の評価 |
| 2. 減損損失の規模と頻度 | 5. 終わりに |
| 3. 減損損失に対する投資家の反応 | |

本研究の目的は、決算発表時の減損損失に対して投資家がどのような反応を示すか、また、減損損失に関する情報を利用して、どのように企業の株式を評価するかについて、実証的に明らかにすることである。検証の結果、減損損失に対する投資家の反応や評価は、それが生じた固定資産のタイプ（有形固定資産かのれんか、また、規制的償却を行っているのれんか、非償却処理となっているのれんか）によって異なることが明らかになった。

1. はじめに

2002年8月に企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、「減損会計基準」）は、04年3月期決算から早々期適用、05年3月期決算から早期適用、そして06年3月期決算から強制適用されている。減損会計基準の適用時期を3段階に分けたのは、減損損失が企業の業績や証券市場に与えるインパクトが、非常に大きいものになると考えられていたからであろう。

そのためかどうかは分からないが、日本企業を対象として、減損損失に対する投資家の反応や評価を実証的に検証した学術研究は、減損会計基準の適用時期の違いや、減損損失の規模の違いが、減損損失に対する投資家の反応や評価にどのような差異をもたらすかについて検証を行ったものが多い。例えば、勝田他〔2008〕は基準の適用時期別に、木村〔2015b〕と浅野他〔2016〕は減損損失の規模別に、そして向〔2008〕は適用時期別・規模別に、減損損失に対する投資家の反応や評価を検証している。これらの研究は、減損会



木村 晃久（きむら あきひさ）

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授。2003年東京大学経済学部卒業。10年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。埼玉学園大学経営学部専任講師を経て、11年4月より現職。著書（共著）に『実践財務諸表分析（第2版）』（中央経済社、17年）などがある。これまで公表してきた学術論文は、特別損益を対象として実証分析を行ったものが多い。